

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月3日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	生稲 博美
【電話番号】	03-5290-3429
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	人民元建て債券ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1,500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年9月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

（８）【申込取扱場所】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

● ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的とします。

● ファンドの特色

1 主として、「中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券」※等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。

※大半は、香港で発行されており、一般的にそれらは「点心債」と呼ばれています。

中国本土以外の市場で発行される人民元建て債券以外に人民元建て転換社債にも投資する場合があります。

また、将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土市場で発行される人民元建て債券等にも投資する場合があります。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します

- ・当ファンドは、「UBP オポチュニティーズ ブルーデンス RMB インカム ファンド^{※1}」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
- ・原則として、「UBP オポチュニティーズ ブルーデンス RMB インカム ファンド^{※1}」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

※1 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲<主要投資対象の投資信託証券の概要>をご覧ください。

また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

2 人民元高による為替差益と債券投資による運用収益（インカムゲイン・キャピタルゲイン等）の獲得を目指します。

- 上昇期待の強い人民元に投資することで、円安・人民元高による為替差益の獲得を目指します。
- 人民元建て債券に投資を行いインカムゲインの獲得を目指すとともに、信用リスクの改善が見込める企業等の債券にも投資を行うことで、債券価格の上昇によるキャピタルゲインの獲得も目指します。

3 年4回決算を行い、安定的に分配を行います。

- 決算日は原則、3月、6月、9月、12月の各5日。休業日の場合は翌営業日とします。
- 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

投資対象とする外国投資信託について

投資顧問会社：UBPインベストメンツ

- ・ユニオン バンケール プリヴェ(以下、UBSといたします)の日本拠点
- ・UBSはスイスを代表する資産運用会社の一つ
- ・UBSは1969年スイスで設立。グローバルに24拠点を展開
- ・UBSの運用資産額：1,135億スイスフラン(約11兆9,254億円)
- ・UBSは世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供 (2016年6月末現在)

副投資顧問会社：ブルーデンス・インベストメント・マネージメント

- ・数少ない中国の債券専門の運用会社
- ・2008年設立。香港、深セン、北京、上海にリサーチ・チームをもち、緻密なリサーチを行います。
- ・運用資産額は約6.5億米ドル(約757億円) (2016年12月末現在)

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成28年6月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成28年6月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	24,085	100.0

< 訂正後 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成28年12月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成28年12月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	24,085	100.0

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	UBP オポチュニティーズ プルーデンス RMB インカム ファンド (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund)
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券*等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的とします。 ※大半は、香港で発行されており、一般的に「点心債」と呼ばれています。中国本土以外の市場で発行される人民元建て債券以外に人民元建て転換社債にも投資する場合があります。又、将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土市場で発行される人民元建て債券等にも投資する場合があります。
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.93%(管理報酬等含む) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ
副投資顧問会社	プルーデンス・インベストメント・マネージメント(香港)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設定日	平成12年7月31日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

<訂正後>

(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	UBP オポチュニティーズ ブルーデンス RMB インカム ファンド (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund)
形 態	ルクセンブルグ籍外国投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券*等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的とします。 ※大半は、香港で発行されており、一般的に「点心債」と呼ばれています。 中国本土以外の市場で発行される人民元建て債券以外に人民元建て転換社債にも投資する場合があります。又、将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土市場で発行される人民元建て債券等にも投資する場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決 算 日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.93%(管理報酬等含む) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBP インベストメンツ
副投資顧問会社	ブルーデンス・インベストメント・マネージメント(香港)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設 定 日	平成12年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

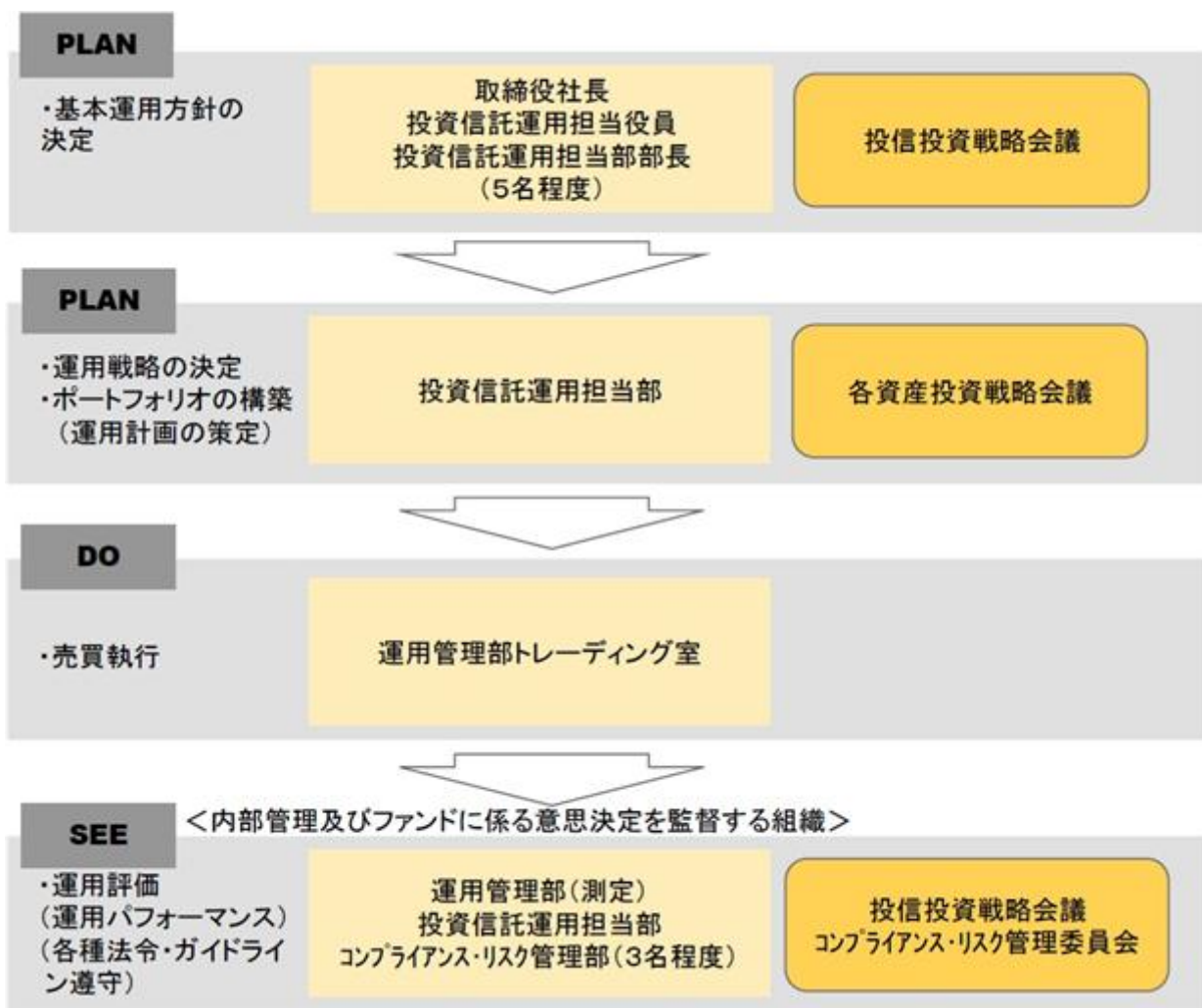
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



平成28年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースファイド(円ベース)

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1988年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージングマーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

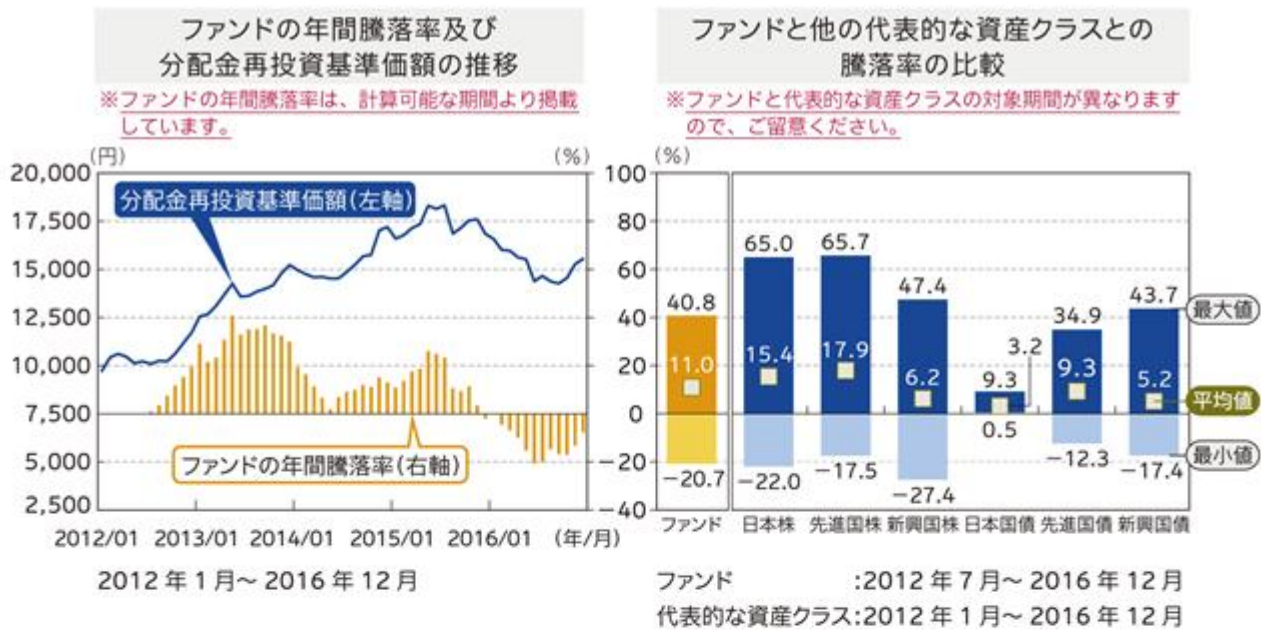
<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成28年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成28年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成28年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成28年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	230,281,606	94.96
内 ルクセンブルグ	230,281,606	94.96
親投資信託受益証券	2,436,933	1.00
内 日本	2,436,933	1.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,784,331	4.03
純資産総額	242,502,870	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成28年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,341,919,000	64.16
内 日本	9,242,266,200	63.48
内 メキシコ	99,652,800	0.68
特殊債券	950,565,156	6.53
内 日本	950,565,156	6.53
社債券	4,036,192,300	27.72
内 日本	3,232,956,000	22.20
内 フランス	604,085,700	4.15
内 イギリス	199,150,600	1.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	230,965,741	1.59
純資産総額	14,559,642,197	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成28年12月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	UBP OPPORTUNITIES SICAV - SIF - Pruden ce RMB Income Fun d JPY D ルクセンブルグ	投資信託受 益証券	19,441	11,751.0001 228,454,131	11,845.0000 230,281,606	- -	94.96%
2	損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,737,564	1.4079 2,446,317	1.4025 2,436,933	- -	1.00%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年12月30日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	94.96%
親投資信託受益証券	1.00%
合計	95.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成28年12月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	1 2 8 5年国債 日本	国債証券	1,560,000,000	101.28 1,579,968,000	100.96 1,575,007,200	0.100000 2021/6/20	10.82%
2	3 7 0 2年国債 日本	国債証券	920,000,000	100.55 925,129,200	100.55 925,060,000	0.100000 2018/11/15	6.35%
3	3 2 3 10年国債 日本	国債証券	570,000,000	105.58 601,829,500	105.45 601,093,500	0.900000 2022/6/20	4.13%
4	1 0 0 20年国債 日本	国債証券	450,000,000	127.21 572,445,000	123.53 555,921,000	2.200000 2028/3/20	3.82%
5	1 5 1 20年国債 日本	国債証券	450,000,000	120.56 542,520,000	112.83 507,757,500	1.200000 2034/12/20	3.49%
6	5 1 30年国債 日本	国債証券	510,000,000	99.02 505,002,000	89.46 456,281,700	0.300000 2046/6/20	3.13%
7	1 5 2 20年国債 日本	国債証券	360,000,000	120.61 434,196,000	112.71 405,766,800	1.200000 2035/3/20	2.79%
8	4 1 ソフトバンクグ ループ 日本	社債券	400,000,000	100.51 402,056,000	100.15 400,631,200	1.470000 2017/3/10	2.75%
9	3 4 0 10年国債 日本	国債証券	380,000,000	103.50 393,300,000	103.48 393,231,600	0.400000 2025/9/20	2.70%
10	3 2 9 10年国債 日本	国債証券	340,000,000	105.89 360,026,300	105.67 359,295,000	0.800000 2023/6/20	2.47%
11	3 4 2 10年国債 日本	国債証券	330,000,000	101.91 336,332,000	100.82 332,729,100	0.100000 2026/3/20	2.29%
12	3 2 8 10年国債 日本	国債証券	310,000,000	105.27 326,364,900	104.23 323,137,800	0.600000 2023/3/20	2.22%
13	3 3 4 10年国債 日本	国債証券	300,000,000	104.73 314,214,000	104.74 314,238,000	0.600000 2024/6/20	2.16%
14	1 4 8 20年国債 日本	国債証券	230,000,000	124.34 285,994,100	118.08 271,593,200	1.500000 2034/3/20	1.87%
15	1 2 5 5年国債 日本	国債証券	230,000,000	101.43 233,301,500	100.85 231,968,800	0.100000 2020/9/20	1.59%
16	1 みずほFG劣後 日本	社債券	200,000,000	104.89 209,790,600	103.23 206,466,400	0.950000 2024/7/16	1.42%
17	5 2 9 東京電力 日本	社債券	200,000,000	101.53 203,066,000	101.08 202,169,400	2.025000 2017/7/25	1.39%
18	1 明治安田2014基 日本	社債券	200,000,000	101.35 202,712,600	100.63 201,266,600	0.510000 2019/8/7	1.38%

19	1 エイチエスピーシー HD イギリス	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	99.57 199,150,600	0.450000 2021/9/24	1.37%
20	3 A 富国生命劣後FR 日本	社債券	200,000,000	98.90 197,800,000	98.31 196,620,000	1.020000 -	1.35%
21	3 5 30年国債 日本	国債証券	140,000,000	130.46 182,656,600	130.96 183,356,600	2.000000 2041/9/20	1.26%
22	9 40年国債 日本	国債証券	190,000,000	96.52 183,396,600	87.15 165,588,800	0.400000 2056/3/20	1.14%
23	1 4 6 20年国債 日本	国債証券	130,000,000	120.69 156,904,700	121.30 157,700,400	1.700000 2033/9/20	1.08%
24	3 6 8 2年国債 日本	国債証券	150,000,000	100.50 150,750,000	100.50 150,763,500	0.100000 2018/9/15	1.04%
25	7 9 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	140,500,000	105.87 148,747,350	104.27 146,499,350	1.070000 2048/12/10	1.01%
26	1 0 9 20年国債 日本	国債証券	120,000,000	123.24 147,898,800	121.33 145,600,800	1.900000 2029/3/20	1.00%
27	1 3 1 20年国債 日本	国債証券	120,000,000	120.57 144,695,900	120.82 144,990,000	1.700000 2031/9/20	1.00%
28	7 8 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	138,924,000	105.90 147,134,408	104.30 144,897,732	1.080000 2048/11/10	1.00%
29	1 2 4 5年国債 日本	国債証券	130,000,000	101.18 131,536,600	100.81 131,059,500	0.100000 2020/6/20	0.90%
30	1 1 9 5年国債 日本	国債証券	130,000,000	100.91 131,190,800	100.70 130,912,600	0.100000 2019/6/20	0.90%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年12月30日現在

種類	投資比率
国債証券	64.16%
特殊債券	6.53%
社債券	27.72%
合計	98.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成28年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年12月5日)	2,065,182,710	2,078,034,312	0.9642	0.9702
第2特定期間末 (平成24年6月5日)	1,761,591,466	1,774,386,882	0.9637	0.9707
第3特定期間末 (平成24年12月5日)	1,117,712,203	1,149,968,584	1.0395	1.0695
第4特定期間末 (平成25年6月5日)	998,513,362	1,079,411,203	1.1109	1.2009
第5特定期間末 (平成25年12月5日)	706,376,317	739,402,225	1.0694	1.1194
第6特定期間末 (平成26年6月5日)	624,099,299	630,258,366	1.0133	1.0233
第7特定期間末 (平成26年12月5日)	506,351,912	543,119,992	1.1017	1.1817
第8特定期間末 (平成27年6月5日)	481,795,465	504,261,521	1.0723	1.1223
第9特定期間末 (平成27年12月7日)	570,400,480	578,867,432	1.0105	1.0255
第10特定期間末 (平成28年6月6日)	378,941,268	378,941,268	0.8777	0.8777
第11特定期間末 (平成28年12月5日)	294,199,665	294,199,665	0.8919	0.8919
平成27年12月末日	519,069,016	-	0.9738	-
平成28年1月末日	481,013,491	-	0.9586	-
2月末日	458,084,203	-	0.9252	-
3月末日	427,706,852	-	0.9229	-
4月末日	400,476,840	-	0.9034	-
5月末日	387,853,785	-	0.8972	-
6月末日	352,848,540	-	0.8313	-
7月末日	355,944,232	-	0.8473	-
8月末日	317,379,063	-	0.8310	-
9月末日	304,656,855	-	0.8250	-
10月末日	293,830,669	-	0.8410	-
11月末日	291,143,548	-	0.8826	-
12月末日	242,502,870	-	0.8983	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0068
第2特定期間	0.0290
第3特定期間	0.0370
第4特定期間	0.1900
第5特定期間	0.1000
第6特定期間	0.0350
第7特定期間	0.1050
第8特定期間	0.0850
第9特定期間	0.0150
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.9
第2特定期間	3.0
第3特定期間	11.7
第4特定期間	25.1
第5特定期間	5.3
第6特定期間	2.0
第7特定期間	19.1
第8特定期間	5.0
第9特定期間	4.4
第10特定期間	13.1
第11特定期間	1.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	2,200,493,826	58,560,000
第2特定期間	542,272,915	856,290,128
第3特定期間	57,335,336	810,039,245
第4特定期間	354,305,243	530,653,046
第5特定期間	124,770,703	363,117,434
第6特定期間	94,698,468	139,309,841
第7特定期間	34,194,234	190,500,022
第8特定期間	20,567,933	30,847,822
第9特定期間	296,391,837	181,249,449
第10特定期間	35,648,593	168,392,471
第11特定期間	1,539,429	103,409,306

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日：2016年12月30日

● 基準価額・純資産の推移 2011/07/28~2016/12/30



● 分配の推移

2015年12月	150円
2016年03月	0円
2016年06月	0円
2016年09月	0円
2016年12月	0円
設定来累計	6,028円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

● 主要な資産の状況

● 人民元建て債券ファンド

資産別構成

資産の種類	純資産比
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY D	94.96%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.00%
コール・ローン等	4.04%
合計	100.00%

◀ 主要投資対象の投資信託証券の運用状況 ▶

● UBP オポチュニティーズ ブルーデンス RMB インカム ファンド

UBP インベストメンツおよびブルーデンス・インベストメント・マネージメントが作成したデータを掲載しております。

資産別構成

資産の種類	純資産比
公社債	94.1%
現金等	5.9%
合計	100.0%

組入上位 10 銘柄

銘柄名	クーポン(%)	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1 KUNZHI LTD	5.875	2017/01/15	中国	ソフトウェア・サービス	BB	22.1%
2 LENOVO GROUP LTD	4.950	2020/06/10	中国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	BBB	14.8%
3 VALUE SUCCESS INTL LTD	4.750	2018/11/04	香港	保険	BBB	13.3%
4 ICBCIL FINANCE CO LTD	3.900	2018/06/18	中国	各種金融	A	9.2%
5 OCEAN WEALTH LTD	5.250	2017/07/07	中国	各種金融	BBB	7.4%
6 AGILE GROUP HOLDINGS LTD	6.500	2017/02/28	中国	不動産	BB	7.4%
7 I.T LTD	6.250	2018/05/15	香港	公益	B	6.9%
8 PROVEN HONOUR CAPITAL	4.550	2017/09/25	中国	電気通信サービス	A	5.5%
9 UNICAN LTD	5.600	2017/09/18	中国	各種金融	A	3.7%
10 VANKE REAL ESTATE HK	4.500	2018/12/04	中国	不動産	BBB	3.7%
組入銘柄数						10銘柄

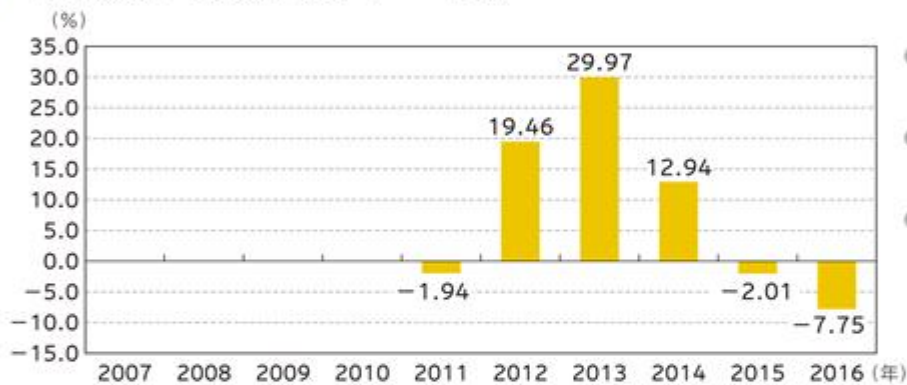
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位 10 銘柄

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 128 5年国債	国債証券	2021/06/20	10.8%
2 370 2年国債	国債証券	2018/11/15	6.4%
3 323 10年国債	国債証券	2022/06/20	4.1%
4 100 20年国債	国債証券	2028/03/20	3.8%
5 151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.5%
6 51 30年国債	国債証券	2046/06/20	3.1%
7 152 20年国債	国債証券	2035/03/20	2.8%
8 41 ソフトバンクグループ	社債券	2017/03/10	2.8%
9 340 10年国債	国債証券	2025/09/20	2.7%
10 329 10年国債	国債証券	2023/06/20	2.5%
組入銘柄数			78銘柄

● 年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2011年は設定日(7月28日)から年末、2016年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年6月7日から平成28年12月5日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【人民元建て債券ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年 6 月 6 日現在	当 期 平成28年12月 5 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,606,697	10,532,798
投資信託受益証券	359,561,415	282,385,108
親投資信託受益証券	3,873,952	2,828,379
流動資産合計	380,042,064	295,746,285
資産合計	380,042,064	295,746,285
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	742,027
未払受託者報酬	44,331	32,421
未払委託者報酬	1,053,299	770,578
その他未払費用	3,166	1,594
流動負債合計	1,100,796	1,546,620
負債合計	1,100,796	1,546,620
純資産の部		
元本等		
元本	431,719,630	329,849,753
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,778,362	35,650,088
純資産合計	378,941,268	294,199,665
負債純資産合計	380,042,064	295,746,285

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日		自 平成28年6月7日 至 平成28年12月5日	
営業収益				
受取利息		400		-
有価証券売買等損益		65,581,312		1,757,162
営業収益合計		65,580,912		1,757,162
営業費用				
支払利息		1,283		5,634
受託者報酬		98,158		69,922
委託者報酬		2,332,273		1,661,778
その他費用		5,829		3,549
営業費用合計		2,437,543		1,740,883
営業利益又は営業損失（ ）		68,018,455		16,279
経常利益又は経常損失（ ）		68,018,455		16,279
当期純利益又は当期純損失（ ）		68,018,455		16,279
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,635,587		2,277,363
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,936,972		52,778,362
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,059,204		15,046,977
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,059,204		15,046,977
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,391,670		212,345
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,391,670		212,345
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		52,778,362		35,650,088

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年6月5日及び12月5日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を平成28年6月6日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成28年6月6日現在	当 期 平成28年12月5日現在
1. 受益権の総数	431,719,630口	329,849,753口
2. 元本の欠損	52,778,362円	35,650,088円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8777円 (8,777円)	0.8919円 (8,919円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期 自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日	当 期 自 平成28年6月7日 至 平成28年12月5日
1．分配金の計算過程	<p>（自平成27年12月8日 至平成28年3月7日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,991,409円）及び分配準備積立金（8,509,135円）より分配対象収益は32,500,544円（1万口当たり668.49円）であります。なお、分配を行っておりませんが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成28年3月8日 至平成28年6月6日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（21,354,283円）及び分配準備積立金（7,646,515円）より分配対象収益は29,000,798円（1万口当たり671.75円）であります。なお、分配を行っておりませんが、分配を行っておりません。</p>	<p>（自平成28年6月7日 至平成28年9月5日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（18,895,052円）及び分配準備積立金（6,865,749円）より分配対象収益は25,760,801円（1万口当たり674.58円）であります。なお、分配を行っておりませんが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成28年9月6日 至平成28年12月5日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,602円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（16,440,834円）及び分配準備積立金（6,009,378円）より分配対象収益は22,452,814円（1万口当たり680.70円）であります。なお、分配を行っておりませんが、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日	自 平成28年6月7日 至 平成28年12月5日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（１）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>
----------------------------------	--	-----------

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成28年6月6日現在	当期 平成28年12月5日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及びその差額</p>	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>同左</p>

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
------------	---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 平成28年6月6日現在	当 期 平成28年12月5日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日	自 平成28年6月7日 至 平成28年12月5日
期首元本額	564,463,508円	431,719,630円
期中追加設定元本額	35,648,593円	1,539,429円
期中一部解約元本額	168,392,471円	103,409,306円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	平成28年6月6日現在	平成28年12月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	23,960,338	19,008,306
親投資信託受益証券	65,740	9,243
合計	23,894,598	18,999,063

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成28年12月5日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	UBP OPPORTUNITIES S ICAV-SIF - Prudenc e RMB Income Fund J P Y D	24,030	282,385,108	
投資信託受益証券 合計		24,030	282,385,108	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,008,935	2,828,379	
親投資信託受益証券 合計		2,008,935	2,828,379	
合計		2,032,965	285,213,487	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券及び「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」のJPY Dクラスに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としておりません。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」のJPY Dクラスに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及び「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年6月6日現在	平成28年12月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	242,167,718	356,011,683
国債証券	9,192,664,160	8,488,876,670
特殊債券	1,508,316,973	1,311,461,588
社債券	2,863,131,200	4,035,041,300
未収入金	101,429,000	-
未収利息	23,015,175	21,022,818
前払費用	2,155,735	3,768,389
流動資産合計	13,932,879,961	14,216,182,448
資産合計	13,932,879,961	14,216,182,448
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	-
その他未払費用	16,437	-
流動負債合計	100,016,437	-
負債合計	100,016,437	-
純資産の部		
元本等		
元本	9,700,792,583	10,097,636,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,132,070,941	4,118,546,016
純資産合計	13,832,863,524	14,216,182,448
負債純資産合計	13,932,879,961	14,216,182,448

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年6月6日現在	平成28年12月5日現在
1．受益権の総数	9,700,792,583口	10,097,636,432口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4260円 (14,260円)	1.4079円 (14,079円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日	自 平成28年6月7日 至 平成28年12月5日
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年6月6日現在	平成28年12月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成28年6月6日現在	平成28年12月5日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日	自 平成28年6月7日 至 平成28年12月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,578,721,578円	9,700,792,583円
同期中追加設定元本額	1,077,042,684円	1,133,510,965円
同期中一部解約元本額	1,954,971,679円	736,667,116円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	1,053,660,338円	1,087,727,002円
ハッピーエイジング20	106,456,004円	120,862,799円
ハッピーエイジング30	527,496,721円	588,063,666円
ハッピーエイジング40	2,806,675,517円	3,012,816,567円
ハッピーエイジング50	2,266,838,400円	2,398,272,374円
ハッピーエイジング60	2,112,050,294円	2,237,928,946円
パン・アフリカ株式ファンド	14,716,695円	15,008,285円
人民元建て債券ファンド	2,716,657円	2,008,935円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	7,076,857円	5,692,826円

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	56,310,579円	43,788,497円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	708,737,182円	550,041,016円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	33,589円	- 円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	27,358円	- 円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	1,134,705円	867,210円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	28,295,118円	24,196,689円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジありコース	498,522円	683,337円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジなしコース	431,169円	360,905円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース	2,499,271円	1,758,437円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	1,700,724円	1,524,492円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース	1,763,070円	1,139,092円
インド株式集中投資ファンド	1,673,813円	2,721,625円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	- 円	1,213,786円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	- 円	762,266円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	- 円	197,680円
計	9,700,792,583円	10,097,636,432円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年6月6日現在	平成28年12月5日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	503,744,710	188,332,830
特殊債券	38,898,288	19,132,023
社債券	52,983,000	29,502,900
合計	595,625,998	236,967,753

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

平成28年12月5日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	3 6 5 2年国債	120,000,000	120,560,400	
	3 6 8 2年国債	320,000,000	321,684,160	
	3 7 0 2年国債	300,000,000	301,698,600	
	1 1 9 5年国債	130,000,000	130,932,360	
	1 2 3 5年国債	110,000,000	110,901,230	
	1 2 4 5年国債	130,000,000	131,095,900	
	1 2 5 5年国債	230,000,000	232,033,430	
	1 2 8 5年国債	1,990,000,000	2,010,166,660	
	9 4 0年国債	110,000,000	102,951,200	
	3 2 3 10年国債	130,000,000	137,241,650	
	3 2 8 10年国債	310,000,000	323,525,610	
	3 2 9 10年国債	130,000,000	137,520,760	
	3 3 5 10年国債	50,000,000	52,110,350	
	3 4 0 10年国債	40,000,000	41,443,120	
	3 4 2 10年国債	860,000,000	867,986,820	
	3 4 4 10年国債	40,000,000	40,312,720	
	3 5 30年国債	10,000,000	13,367,600	
	5 1 30年国債	660,000,000	615,361,560	
	5 2 30年国債	10,000,000	9,796,630	
	1 0 0 20年国債	450,000,000	557,343,900	
	1 0 9 20年国債	120,000,000	146,219,160	
	1 1 3 20年国債	30,000,000	37,483,440	
	1 3 0 20年国債	70,000,000	86,090,760	
	1 3 1 20年国債	20,000,000	24,310,020	
	1 4 8 20年国債	200,000,000	238,660,200	
	1 4 9 20年国債	190,000,000	226,857,340	
	1 5 0 20年国債	330,000,000	388,685,550	
	1 5 1 20年国債	450,000,000	514,035,900	
	1 5 2 20年国債	360,000,000	411,180,120	

	1 5 7 20年国債	50,000,000	47,584,000
	1 5 8 20年国債	10,000,000	10,054,320
	2 1 メキシコ国債	100,000,000	99,681,200
国債証券 合計		8,060,000,000	8,488,876,670
特殊債券	4 住宅金融R M B S	38,406,000	39,462,165
	6 住宅金融R M B S	55,868,000	57,968,636
	1 7 住宅金融R M B S	16,813,000	17,529,233
	3 1 住宅金融R M B S	22,610,000	23,937,207
	4 2 住宅金融R M B S	44,258,000	47,767,659
	4 9 住宅機構R M B S	52,787,000	56,698,516
	5 0 住宅機構R M B S	52,433,000	56,077,093
	5 2 住宅機構R M B S	60,354,000	64,186,479
	6 0 住宅機構R M B S	69,390,000	73,338,291
	6 5 住宅機構R M B S	73,975,000	77,444,427
	6 6 住宅機構R M B S	73,567,000	76,884,871
	7 3 住宅機構R M B S	75,439,000	79,731,479
	7 8 住宅機構R M B S	142,292,000	148,453,243
	7 9 住宅機構R M B S	144,076,000	150,242,452
	8 6 住宅機構R M B S	160,538,000	167,023,735
	9 2 住宅機構R M B S	170,488,000	174,716,102
特殊債券 合計		1,253,294,000	1,311,461,588
社債券	7 B P C E S . A .	100,000,000	100,650,000
	1 B P C E S . A . 劣後	100,000,000	101,461,800
	1 クレディ・A 劣後	100,000,000	102,075,300
	5 クレディ・A 劣後F R	100,000,000	99,130,000
	1 エイチエスピーシーHD	200,000,000	198,703,400
	1 8 ルノー	100,000,000	99,591,100
	4 ソシエテG 劣後	100,000,000	99,166,100
	2 3 前田建設	100,000,000	99,069,400
	3 1 双日	100,000,000	102,081,700
	2 ユニゾHD	100,000,000	99,574,200
	2 5 太平洋セメント	100,000,000	100,752,600
	2 9 富士電機	100,000,000	99,394,600
	1 3 パナソニック	100,000,000	101,801,600
	1 明治安田2014基	200,000,000	201,224,800
	1 三井住友F G劣後	100,000,000	102,353,800
	1 みずほF G劣後	200,000,000	206,574,400
	6 9 アコム	100,000,000	103,972,800
	7 1 アコム	100,000,000	100,735,700
	8 オリエンントコーポレーション	100,000,000	99,632,400
	1 6 7 オリックス	100,000,000	100,564,500
	5 2 9 東京電力	200,000,000	202,441,600
	5 3 2 東京電力	100,000,000	101,344,800
	5 5 9 東京電力	100,000,000	103,003,100
	5 6 8 東京電力	100,000,000	102,754,000
	4 9 5 関西電力	100,000,000	102,757,900
	4 9 6 関西電力	100,000,000	104,600,500
	4 1 ソフトバンクグループ	400,000,000	400,903,200
	1 A 日本生命劣後F R	100,000,000	103,820,000
	2 A 日本生命劣後F R	100,000,000	99,228,000
	2 A 住友生命劣後F R	100,000,000	99,012,000
	3 A 富国生命劣後F R	200,000,000	197,080,000
	4 A 日本生命劣後F R	100,000,000	99,586,000
社債券 合計		4,000,000,000	4,035,041,300
合計		13,313,294,000	13,835,379,558

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの状況

(1) 純資産計算書

		(円)
		2015年12月31日現在
資産		
有価証券ポートフォリオ（時価）	1,730,017,231	
銀行預金	204,567,245	
未収利息	28,902,413	
創立費	277,413	
為替未収入金	13,000,000	
資産合計	1,976,764,302	
負債		
借入金	12,480,111	
為替未払金	13,019,581	
未払費用	4,554,600	
負債合計	30,054,292	
純資産合計	1,946,710,010	

(発行済み口数の状況)

2015年1月1日から2015年12月31日まで

					(口)
		発行済み口数	追加設定口数	解約口数	発行済み口数
		2015年1月1日現在			2015年12月31日現在
JPY Cシェア クラス	81,941.67	0.00	1,689.67		80,252.00
JPY Dシェア クラス	34,149.43	15,974.81	11,574.44		38,549.80

(1口当たりの純資産額)

		2015年12月31日現在
純資産合計(円)		1,946,710,010
JPY Cシェア クラス		
	発行済み口数(口)	80,252.00
	1口当たりの純資産額(円)	18,100.0000
JPY Dシェア クラス		
	発行済み口数(口)	38,549.80
	1口当たりの純資産額(円)	12,818.0000
	1口当たりの分配金(円)	1,150.0000

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2015年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価(円)	時価(円)	純資産構成比 (%)
	公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で 取引される譲渡可能有価証券		1,701,749,460	1,730,017,231	88.87
	債券		1,701,749,460	1,730,017,231	88.87
4,000,000	AGILE PROP HOLD REGS 6.50 14-17 28/02S	CNH	69,883,021	71,795,391	3.69
7,200,000	BCO BTG PACTUAL 4.10 13-16 26/03S	CNH	115,478,736	118,026,002	6.06
2,000,000	BESTGAIN REGD 4.50 13-18 04/12S	CNH	32,737,962	36,001,415	1.85
12,000,000	BOHAI GENERAL CAPITAL 6.40 14-17 16/10S	CNH	216,168,871	207,997,509	10.68
2,000,000	CHINA CITY 5.35 14-17 03/07S	CNH	32,686,191	36,024,871	1.85
7,000,000	DATANG TELECOM 5.50 14-17 29/09S	CNH	126,647,381	127,059,378	6.53
5,000,000	EVERGRANDE REAL EST 9.25 11-16 19/01S	CNH	83,885,871	91,277,130	4.69
10,000,000	FUTURE LAND DEV 9.75 13-16 23/04S	CNH	176,871,604	184,044,088	9.45
1,000,000	GREENLAND HK 5.50 14-18 23/01S	CNH	16,135,431	18,133,015	0.93
3,800,000	I T LTD 6.25 13-18 15/05S	CNH	55,904,315	64,989,170	3.34
17,000,000	KUNZHI 5.875 14-17 15/01S	CNH	315,612,754	308,127,293	15.83
4,000,000	OCEAN WEALTH 5.25 15-17 07/07S	CNH	76,828,870	73,237,207	3.76
2,000,000	UNICAN LTD 5.60 14-17 18/09S	CNH	34,885,861	36,404,201	1.87
1,000,000	VAST EXPAND 5.20 14-17 11/09S	CNH	17,057,482	18,219,142	0.94
8,000,000	WANHUA CHEMICAL INT 4.50 14-17 19/11S	CNH	150,388,063	144,356,037	7.42
8,300,000	21VIANET GROUP 6.875 14-17 26/06S	CNH	136,899,116	146,742,638	7.54
2,600,000	21VIANET GROUP INC 7.875 13-16 22/03S	CNH	43,677,931	47,582,744	2.44
	有価証券ポートフォリオ合計		1,701,749,460	1,730,017,231	88.87
	銀行預金			192,087,134	9.87
	その他純資産 / (負債)			24,605,645	1.26
	合計			1,946,710,010	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年12月30日現在

資産総額	251,740,739円
負債総額	9,237,869円
純資産総額（ - ）	242,502,870円
発行済数量	269,955,215口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.8983円

（参考）マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成28年12月30日現在

資産総額	15,603,272,997円
負債総額	1,043,630,800円
純資産総額（ - ）	14,559,642,197円
発行済数量	10,381,415,257口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4025円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成28年6月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成28年6月末現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成28年12月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成28年12月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成28年6月末現在、計131本（追加型株式投資信託108本、単位型株式投資信託18本、単位型公社債投資信託5本）であり、その純資産総額の合計は676,268百万円です。

<訂正後>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成28年12月末現在、計147本（追加型株式投資信託121本、単位型株式投資信託18本、単位型公社債投資信託8本）であり、その純資産総額の合計は707,359百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金・預金	3,896,094		4,375,837
2		前払費用	94,024		81,218
3		未収委託者報酬	814,705		754,788
4		未収運用受託報酬	319,881		521,498
5		未収収益	107		149
6		繰延税金資産	85,853		137,932
7		その他	84		421
		流動資産合計	5,210,750	5,871,846	
固定資産					
1 有形固定資産					
	* 1	(1) 建物	45,249		37,899
	* 1	(2) 器具備品	12,797		13,712
		有形固定資産合計	58,046	51,612	
2 無形固定資産					
		(1) 電話加入権	4,535		4,535
		無形固定資産合計	4,535	4,535	
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	135,587		128,043
		(2) 関係会社株式	122		-
		(3) 長期差入保証金	161,636		161,598
		(4) 繰延税金資産	132,485		133,008
		(5) その他	29		29
		投資その他の資産合計	429,859	422,678	
		固定資産合計	492,441	478,826	
		資産合計	5,703,191	6,350,672	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			126,101		3,485
2 未払金					
(1) 未払配当金	* 2		-	500,000	
(2) 未払手数料		391,115		333,031	
(3) その他未払金		107,030	498,145	107,732	940,764
3 未払費用			387,091		429,958
4 未払消費税等			211,457		71,725
5 未払法人税等			583,342		346,936
6 前受収益			47,207		26,746
7 賞与引当金			54,235		58,159
8 役員賞与引当金			11,400		9,600
流動負債合計			1,918,981		1,887,376
固定負債					
1 退職給付引当金			64,308		75,674
2 資産除去債務			7,760		7,898
固定負債合計			72,068		83,572
負債合計			1,991,050		1,970,949
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,750,324		2,424,248
利益剰余金合計			1,750,324		2,424,248
株主資本合計			3,713,604		4,387,528
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			1,462		7,804
評価・換算差額等合計			1,462		7,804
純資産合計			3,712,141		4,379,723
負債・純資産合計			5,703,191		6,350,672

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,931,318		7,038,975	
2 運用受託報酬		2,410,937	9,342,256	2,535,301	9,574,276
営業費用					
1 支払手数料		3,520,626		3,508,448	
2 広告宣伝費		23,637		16,724	
3 公告費		4,180		610	
4 調査費		1,890,482		2,046,339	
(1) 調査費		594,023		622,284	
(2) 委託調査費		1,292,599		1,420,590	
(3) 図書費		3,859		3,465	
5 営業雑経費		191,429		182,596	
(1) 通信費		21,613		17,360	
(2) 印刷費		158,297		151,371	
(3) 諸会費		11,518	5,630,355	13,864	5,754,719
一般管理費					
1 給料		1,260,113		1,299,501	
(1) 役員報酬		109,183		83,689	
(2) 給料・手当		1,045,995		1,107,914	
(3) 賞与		104,933		107,897	
2 福利厚生費		102,817		109,923	
3 交際費		10,360		11,516	
4 寄付金		200		300	
5 旅費交通費		37,768		38,774	
6 法人事業税		18,444		29,306	
7 租税公課		8,301		7,391	
8 不動産賃借料		227,534		214,575	
9 退職給付費用		34,819		47,701	
10 賞与引当金繰入		54,235		58,159	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		11,400		9,600	
12 固定資産減価償却費		14,237		13,042	
13 諸経費		183,804	1,964,036	205,813	2,045,605
営業利益			1,747,864		1,773,952
営業外収益					
1 受取配当金		2,211		90	
2 受取利息		464		657	
3 有価証券売却益		1,139		19	
4 有価証券償還益		18,285		-	
5 為替差益		2,259		-	
6 雑益		3,746	28,107	6,407	7,173
営業外費用					
1 為替差損		-		100	
2 雑損		221	221	0	100
経常利益			1,775,751		1,781,026
特別利益					
1 子会社清算益	* 1	124,873	124,873	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 2	31	31	663	663
税引前当期純利益			1,900,593		1,780,362
法人税、住民税及び事業税			702,469		659,040
法人税等調整額			43,579		52,602
当期純利益			1,241,702		1,173,924

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当期変動額						
剰余金の配当				1,007,036	1,007,036	1,007,036
当期純利益				1,241,702	1,241,702	1,241,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	234,666	234,666	234,666
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当期変動額			
剰余金の配当			1,007,036
当期純利益			1,241,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,227	13,227	13,227
当期変動額合計	13,227	13,227	221,438
当期末残高	1,462	1,462	3,712,141

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,173,924	1,173,924	1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	673,924	673,924	673,924
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,462	1,462	3,712,141
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	6,342	6,342	6,342
当期変動額合計	6,342	6,342	667,582
当期末残高	7,804	7,804	4,379,723

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	64,817千円	72,167千円
器具備品	46,725	44,838

* 2．関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金		
未払配当金	- 千円	500,000千円

（損益計算書関係）

* 1．特別利益の子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
米国の100%子会社であつた TACT ASSET MANAGEMENT INC.の清算結了によるものであります。		-

* 2．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	31千円	663千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成27年 3月27日 臨時株主総会	普通株式	600,000千円	24,911円	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	平成27年3月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,896,094	3,896,094	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	119,837	119,837	-
資産計	4,015,931	4,015,931	-
(1) 未払法人税等	583,342	583,342	-
負債計	583,342	583,342	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,375,837	4,375,837	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	112,293	112,293	-
資産計	4,488,131	4,488,131	-
(1) 未払法人税等	346,936	346,936	-
負債計	346,936	346,936	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	122	-

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,896,001	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,316	118,520	-
合計	3,896,001	1,316	118,520	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,375,515	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	96	112,197	-
合計	4,375,515	96	112,197	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 122千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,217	1,200	17
	小 計	1,217	1,200	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,619	120,100	1,480
	小 計	118,619	120,100	1,480
合計		119,837	121,300	1,462

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,293	120,098	7,804
	小 計	112,293	120,098	7,804
合計		112,293	120,098	7,804

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	42,174	1,171	31
合計	42,174	1,171	31

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,419	22	2
合計	1,419	22	2

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,903	千円
退職給付費用	13,437	
退職給付の支払額	9,032	
退職給付引当金の期末残高	64,308	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,308	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308	

退職給付引当金	64,308
---------	--------

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308
---------------------	--------

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,437	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,316千円でありました。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	64,308	千円
退職給付費用	17,374	
退職給付の支払額	6,008	
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>75,674</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	75,674	千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	
退職給付引当金	75,674	
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	17,374	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,921千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	112,543千円	110,523千円
未払費用否認	25,132	88,021
退職給付引当金	20,839	23,200
未払事業税	41,100	22,641
賞与引当金	17,930	17,947
繰延資産損金算入限度超過額	-	7,634
その他	4,758	6,579
繰延税金資産小計	222,305	276,547
評価性引当額	3,071	4,900
繰延税金資産合計	219,234	271,647
繰延税金負債		
固定資産除去価額	896	707
繰延税金負債合計	896	707
繰延税金資産の純額	218,338	270,940

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,903千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	7,625千円	7,760千円
時の経過による調整額	135	137
期末残高	7,760	7,898

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	188,089	未収運用受託報酬	102,679
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	371,167	未払手数料	92,290

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	189,203	未収運用受託報酬	101,258
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	407,134	未払手数料	86,317

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	154,126.69円	181,844.45円
1株当たり当期純利益金額	51,555.01円	48,740.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		3,658,005
2 前払費用		86,048
3 未収委託者報酬		816,739
4 未収運用受託報酬		721,313
5 未収収益		51
6 繰延税金資産		106,686
7 その他		294
流動資産合計		5,389,138
固定資産		
1 有形固定資産	1	46,485
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		128,261
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		149,783
(4) その他		29
投資その他の資産合計		439,671
固定資産合計		490,692
資産合計		5,879,830

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		3,833
2 未払金		
(1) 未払手数料		335,100
(2) その他未払金		129,088
未払金合計		464,188
3 未払費用		461,852
4 未払法人税等		121,542
5 前受収益		16,515
6 賞与引当金		62,781
7 役員賞与引当金		2,250
8 その他	2	21,212
流動負債合計		1,154,177
固定負債		
1 退職給付引当金		84,149
2 資産除去債務		7,969
固定負債合計		92,118
負債合計		1,246,295

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,678,051
利益剰余金合計		2,678,051
株主資本合計		
		4,641,331
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		7,796
評価・換算差額等合計		7,796
純資産合計		4,633,535
負債・純資産合計		5,879,830

(2) 中間損益計算書

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,780,443	
2 運用受託報酬		1,244,524	4,024,967
営業費用			
1 支払手数料		1,365,286	
2 広告宣伝費		3,355	
3 公告費		2,970	
4 調査費		1,112,304	
(1) 調査費		381,749	
(2) 委託調査費		728,394	
(3) 図書費		2,160	
5 営業雑経費		98,321	
(1) 通信費		8,419	
(2) 印刷費		78,890	
(3) 諸会費		11,010	2,582,237
一般管理費			
1 給料		644,821	
(1) 役員報酬		39,778	
(2) 給料・手当		561,070	
(3) 賞与		43,973	
2 福利厚生費		65,595	
3 交際費		3,410	
4 旅費交通費		13,346	
5 法人事業税		17,277	
6 租税公課		3,604	
7 不動産賃借料		106,223	
8 退職給付費用		25,071	
9 賞与引当金繰入		62,781	
10 役員賞与引当金繰入		2,250	
11 固定資産減価償却費	1	5,126	
12 諸経費		114,298	1,063,807
営業利益			378,922

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		150	
3 雑益		474	715
営業外費用			
1 為替差損		4,057	
2 雑損		7	4,065
経常利益			375,572
税引前中間純利益			375,572
法人税、住民税及び事業税			107,298
法人税等調整額			14,471
中間純利益			253,802

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当中間期変動額						
中間純利益				253,802	253,802	253,802
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	253,802	253,802	253,802
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,678,051	2,678,051	4,641,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当中間期変動額			
中間純利益			253,802
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	8	8	8
当中間期変動額合計	8	8	253,811
当中間期末残高	7,796	7,796	4,633,535

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	121,305千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,126千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,658,005	3,658,005	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	112,511	112,511	-
資産計	3,770,517	3,770,517	-

注1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,511	120,308	7,796
	小 計	112,511	120,308	7,796
合計		112,511	120,308	7,796

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,898千円
時の経過による調整額	70
中間期末残高	7,969

（セグメント情報等）

セグメント情報

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	192,382.60円
1株当たり中間純利益金額	10,537.80円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益（千円）	253,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	253,802
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（単位：百万円、平成28年9月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577	
宇都宮証券株式会社	301	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	
西村証券株式会社	500	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
ワイエム証券株式会社	1,270	

第3【その他】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 目論見書の表紙等に、ロゴマーク、キャッチコピー、図案、イラスト、写真、当ファンドの概略的性格を表示する文言、第三者機関から取得したユニバーサルデザインに関する認証マーク等を記載することがあります。
2. 金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
3. 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
4. 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
5. 目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
6. 目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
7. 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
8. 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
9. 投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
10. 目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
 - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
11. 目論見書の巻頭に、以下を記載することがあります。

ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、中国の金融自由化を見据え、市場の拡大が期待できる「人民元建て債券（点心債）」に投資し、中国経済の発展を背景とした人民元（通貨）高と、債券価格の安定・上昇を期待するファンドです。

香港の債券専門運用会社（ブルーデンス）が、投資する債券の銘柄を厳選して運用します。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

独立監査人の監査報告書

平成29年2月9日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている人民元建て債券ファンドの平成28年6月7日から平成28年12月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、人民元建て債券ファンドの平成28年12月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月22日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。